

## 平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第4四半期)

(独立行政法人名: 農業・食品産業技術総合研究機構 )

| 契約名称及び内容            | 契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地                         | 契約締結日      | 契約の相手方の商号又は名称及び住所                           | 随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由 | 予定価格 | 契約金額      | 落札率 | 再就職の役員の数 | 移行困難な事由  | 移行予定年限 | 備考 |
|---------------------|--|------------|---|-----------------------------------|------|-----------|-----|----------|--|--------|----|
| 牛白血病エライザキット         | 動物衛生研究所長 村上洋介<br>(茨城県つくば市観音台3-1-5)                 | 平成22年1月19日 | チッソ(株)横浜研究所<br>(神奈川県横浜市金沢区大川5-1)            | 会計規程第38条第3号                       | -    | 3,570,000 | -   | -        | 国内において製造承認され、かつ目的に見合った物品が当該物品だけであり、定価販売、製造元から直接購入することができないため。                      | 平成22年度 |    |
| フルカラーデジタル複合機保守管理業務  | 果樹研究所長 福元将志<br>(茨城県つくば市藤本2-1)                      | 平成22年3月26日 | 富士ゼロックス(株)茨城営業所<br>(茨城県水戸市城南2-1-20)         | 会計規程第38条第1号                       | -    | 1,911,109 | -   | -        | 再リース物品における保守業務を行うものであるため、製造業者以外では対応することができず、競争を許さないため。                             | 平成22年度 |    |
| ほ場除草作業              | 野菜茶業研究所金谷茶業研究拠点 茶業研究監 吉富均<br>(静岡県島田市金谷猪土居2769)     | 平成22年3月29日 | (社)島田市シルバー人材センター<br>(静岡県島田市金谷河原3423-2)      | 会計規程第38条第1号                       | -    | 1,972,512 | -   | -        | 公募公告を行ったが、参加意思表明書の提出が左記相手方のみであったため。  | 平成22年度 |    |
| カラーデジタル複合機保守及び消耗品供給 | 農村工学研究所長 小前隆美<br>(茨城県つくば市観音台2-1-6)                 | 平成22年3月8日  | コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)<br>(東京都中央区日本橋町1-5-4) | 会計規程第38条第1号                       | -    | 1,654,253 | -   | -        | 高性能かつ専門性の高い機械であるため、製造メーカー以外では対応することができず、競争を許さないため。                                 | 平成22年度 |    |
| 分析試験                | 生物系特定産業技術研究支援センター所長 曾根 則人<br>(埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2) | 平成22年3月25日 | (財)日本穀物検定協会<br>(東京都中央区日本橋兜町15-6)            | 会計規程第38条第1号                       | -    | 1,185,960 | -   | -        | 本試験は、専門的知見及び技術力等を重視する必要があるため、分析評価機関として高いノウハウを持ち国内で唯一食味官能試験を実施している機関であるため競争を許さないため。 | 平成22年度 |    |

## 〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達 of 適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載すること。